

一般質問



今定例会では、二十一名の議員が一般質問を行いました。

発言した全議員の質問及び答弁の一部要約を発言順に掲載します。

問と答の後には、各議員が今定例会で質問した表題(問)を掲載しました。質問した表題は、紙面の都合上、通告事項を要約したものととなっております。

一般質問の詳細や、過去の質問は、会議録でご覧いただけます。会議録は図書館、出張所、議会ホームページ等で閲覧できます。

今定例会の会議録は、図書館等では五月下旬頃から、議会ホームページ上では七月上旬頃から閲覧できます。

○会議録をご覧ください

- ・市役所六階 議会事務局
- ・市役所東庁舎一階 情報公開窓口
- ・市立図書館(四館)
- ・出張所(十箇所)

市庁舎移転について

P川越21 石川 智明

問 他市の例を見てもお金を出さずに造れたものはない。

市民からの声も反対が多い。市長は説明責任を果たしていない。このまま進めるのか。

答 いろいろな意見をいただいたが、現時点で市庁舎建設に関するプランの完成品はできていない。今後、専門家等の意見を聴いたり、アイデアを募ったりして、段階を踏んだうえで、提案するので、その時に議論をお願いしたい。

「川越市役所庁舎に関する市民アンケート」では、「みんなのでつくりょう みんなの市役所」をキャッチフレーズとしたように、市庁舎建設については、みんなで協議して、できるだけ疑問点は解決していきたい。様々な意見を念頭に置いて、今後、進めていきたいと思っている。

市庁舎移転問題

今後の農業について

P川越21 小林 薫

問 自給率を上げる事によって安全、安心な食の確保、後継者の育成、農業の活性化につながるかと考える。今後の農業についての考え方は。

答 自給率を上げることによって、農地の改廃を防ぎ、安全、安心な農作物を食べることが出来る。また、農地の環境保全の役割からも重要と考える。

地元でつくられた農作物、いわゆる農家の顔の見える農作物を食べることは、学校においても健全な児童を育て、食育にもつながる。

今後、団塊の世代が他の産業から農業に従事できる環境づくりや、農業者がより協力し合って農地を充実していただくことを念頭におきながら、本市の農業振興を図ってきたい。

食の安全、安心
自治会の諸課題



行政改革の諸課題

P川越21 中原 秀久

問 集中改革プランを策定し三年目を迎えるが百二十名削減計画や職員諸手当などの見直しなど進んでいない。市長が新たな決断をすべきでは。

答 市長就任以来、行政改革についてはあまりはかどっていない。民間委託の方が安いという話は分かるが、現実にはなかなか難しい問題もある。ただ、職員数は減っているのに総人件費が減っていないという状況は確かに考えなければならぬ。特殊勤務手当に関しては、一度全廃して一つずつ進めていけば良いだろうと思うが、今後具体的な方法を検討したい。

行政改革は、英断をもって進めなければいけないと思うので、議員の協力を得ながら、市民の理解をいただいて着実に進められるよう努力する必要があると考えている。

行政改革と財政健全化

妊婦訪問の充実

P川越21 倉嶋 美恵子

生まれた子どもの三割は、

笑わなかったり目線を合わせない予備軍と言われている。専門職による妊婦訪問を充実させるべきではないか。

答 妊婦訪問のニーズに対しては、支援を必要とする妊婦さんを早期に把握するため、妊婦届出書からの情報や産科病院等の医療機関からの事例連絡票からの情報の把握や、児童相談所等関連機関及び、関係課との連携の強化を図りながら、必要に応じて専門職が、訪問等の指導を行えるよう努めることにより、対応していきたいと考えている。

併せて、広報紙、インターネットへの記載、パンフレット・チラシの作成の他、両親学級や相談事業を通じて、妊婦さんに対して妊娠・出産・子育てに関する情報提供に努めていきたい。

入札制度の見直し

民主党 片野 広隆

問 最低制限価格を事前公表することで、複数業者による抽選落札が数多くみられる。最低制限価格の事後公表を含めた入札制度の見直しは？

答 建設工事等の入札では、最低制限価格による抽選が見受けられるが、最低制限価格は、市が設計金額から、工事の品質及び適正な履行の確保を考慮して定めた金額であり、この価格で履行できるといふ業者間での抽選であるため、これも一つの競争ではないかと考えている。事後公表として自治体が多い中で、巧く運営できているのではないかと思っている。全国的には非公表の自治体もあり、他市の様子を見ながら、なるべく公平に、皆さんが納得できるように努力していきたい。

問 川越市の競争入札
市庁舎アンケート
公有財産の有効活用

自転車走行の法規制
公明党 大泉 一夫

問 平成十九年の道路交通法の改正において、自転車についての改正内容、実施時期、周知をどのように、川越市民に行っていくのか。

答 歩道は歩行者優先に変わりはなく、自転車の車道通行の原則を維持しつつ、児童・幼児等が普通自転車を運

転し、車道通行が危険な時は標識が無くても例外的に歩道通行を可能とし、また、車道や交通状況に照らして、普通自転車の通行の安全を確保する為、やむを得ない時は歩道通行が可能となる。

施行は、公布の日から一年以内とされているので、今後、警察等と協力し「春の全国交通安全運動」等の機会を利用して、改正内容を盛り込んだチラシ等を配布するなど、広く市民に周知していきたい。

自転車の安心利用
河川の観光資源活用

地区行政の取組み
公明党 近藤 芳宏

問 (仮称) 地区市民センター構想の実現に向けた高階市民センターの試行実施の取組み状況を踏まえ、地区行政に対する市の考え方を伺いたい。

答 (仮称) 地区市民センターについては、現在の出張所公民館を統合し、地域の核となる施設として機能させ、統合による効率化、業務の充実を図ること等を目的に検討を進めている。しかし、組織の統合や業務内容の充実につい

ては様々な課題があるため、高階市民センターにおいて試行的に出張所と公民館が一体となつて業務を実施するものである。市民の皆さんに親しまれやすく、そしてコミュニケーションの場としても効果的に利用していただくように、更に研究を進めていきたいと考えている。

地区市民センターの取組み
総合型地域スポーツクラブ

不登校児童生徒対策
公明党 桐野 忠

問 不登校児童生徒対策に、メンタル面は重要と考える。専門知識を持った学生サポート(スチューデントサポーター)事業を拡大してはどうか。

答 平成十五年度から東京国立大学と連携して、不登校児童生徒支援事業(スチューデントサポーター)を実施している。これは、大学生が家庭訪問等を通して、学習支援や相談活動等を行うことによる学校復帰に向けた取組であるが、二十年度には大学生を大幅に増員する予定である。他にも不登校対策としての取組ではないが、音楽大学の

協力を得た行事等を行っており、それへの参加が保健室登校につながった例もある。今後も各大学の特色を生かして、不登校児童生徒の支援となる取組を拡充したい。

不登校児童生徒への諸対策
霞ヶ関地域の諸問題

給食に地元産食材を
啓政会 三上 喜久蔵

問 学校給食は栄養面や子供達の要望から多様な献立である。材料に外国産冷凍品・加工品等も使用されるが、地元産食材を使用拡大すべきでは。

答 現在、給食食材の冷凍野菜類・缶詰等の加工品には、国産のものに加え、外国産の原材料を使用しているものがあるが、献立には地場産のさつま芋、ほうれん草、大根、ごぼう、にんじん、里芋、小松菜、枝豆、巨峰、きゅうり等の食材料を取り入れている。今後、今以上に地場産農産物を使用するには、新しい使用品目の開拓も必要となり、生産者である農家等に協力いただける方法を検討したい。食の安全、安心が脅かされている事から、生産者が見え、

安心な地場産農産物の使用拡大に積極的に取り組み、美味しい学校給食を提供したい。

古谷保育園の改築
市民 高橋 剛
フォーラム

問 市内でいちばん老朽化している狭い古谷保育園を今後どのように改善・改築していくのか、川越市の対応と考

え方についてお尋ねしたい。
答 庁内関係各課による検討委員会において、古谷保育園の現状を踏まえて検討しているところである。

現時点では具体的な改築計画の策定には至っていないが、古谷保育園の現状を踏まえ、古谷第二保育園、もしくは古谷東小学校の統廃合による古谷保育園との一体的な施設活用の方などや、今後古谷地区において見込まれる保育需要などから新たな場所に整備をすることが必要か、等を検討している。今後も交通事情等を勘案した上で総合的な視点に立ち、更なる検討をしていきたい。

古谷地区公共施設の諸課題
公共サービスとPFI導入